

論文審査の結果の要旨

令和3年2月16日

本研究では、かつて世界の先頭を走っていた日本の港湾機能が、なぜ今日では世界に遅れてしまったのか、その課題を探ると同時に、現在の港湾や海上輸送ネットワークが現状のまま何ら改善することなく、このまま推移すると各企業の経営戦略面でどのような影響がでてくるか、その課題をあぶりだしていくための検証をまず行った。

長期にわたる日本経済低迷を脱するためには、既存の物流規制や現行の港湾関連施設ではなく、新しい仕組みの中での港湾のあり方や海上輸送ネットワークのあり方、そして、先進国から東アジア等新興国が世界経済をけん引する時代へと代わる中で、地球全体から、日本全体を俯瞰しながら、日本のモノづくり産業を支える各企業が今後海外拠点から日本へと回帰していくためには、日本にはどのような港湾であり、海上輸送ネットワークが必要なのかを、企業ニーズの変化をとらえながら、あるべき姿に関する考察を行った。具体的には、国際ハブ港や FTZ の新設と立地選定、国内海陸一貫輸送改革の方向とその後の戦略提言が示され、日本の製造業の復活、競争力の強化策として提示された。

日本の港湾政策がこれまで成功であったとは言えないが、今後は、これまでの日本の港湾政策を見直さなければならない中で、一つの活路を明示していることは、論文の大きな成果と評価できる。全体的には提案内容についての実現可能性について疑問が残る点もあるが、論文としての完成度からみて学位論文としての水準を維持していると判断される。

主査（職・氏名） 孫根志華